

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド【愛称：ブルーゴールド】 4月以降の運用状況



ファンド・オブ・ファンズ

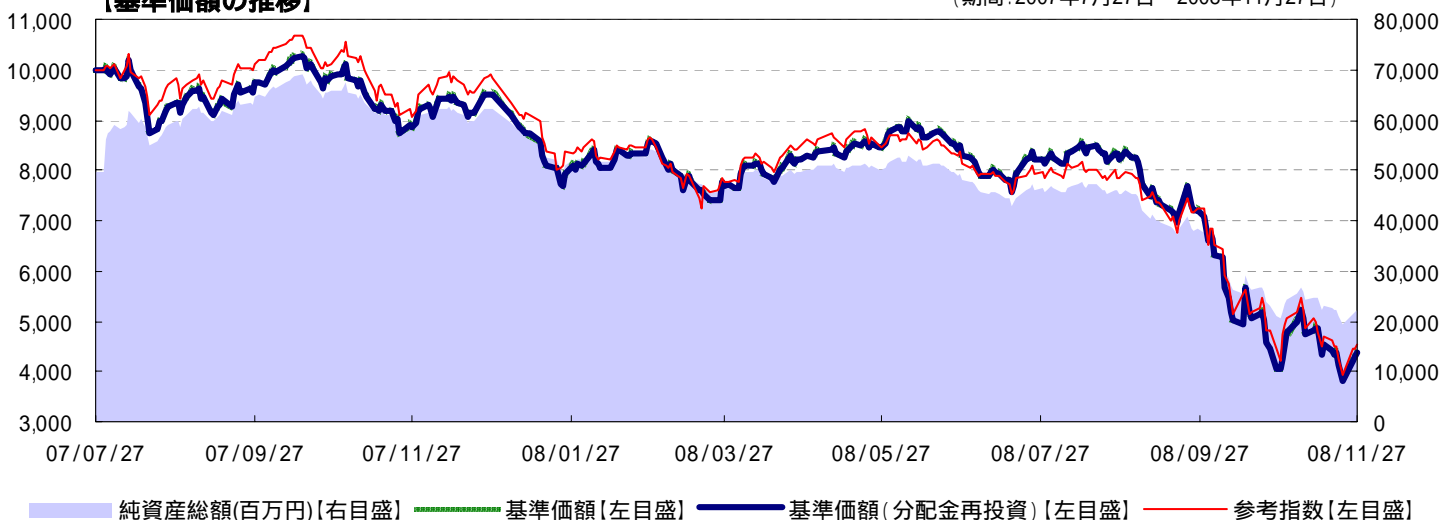
市況動向

4月以降のグローバル株式市況は、大きく下落しました。4月から5月半ばまでは米サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題による米金融機関の破綻懸念に対して、大量の資金供給を含む救済策が打ち出されたことを好感し強含みの推移となりました。その後9月にかけて、エネルギー価格の高騰による世界的なインフレ懸念、および企業業績・景気減速懸念が高まったことなどから軟調に推移しました。

9月後半以降は、米国証券会社大手リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけに世界的に金融市場が危機的状況に陥るなか投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式から相対的に安全な資産に逃避する流れが加速し大幅に下落しました。また、欧米主要各国において悪化した経済指標の発表が相次いだことも、株式市況の下落に拍車をかけました。なお、水関連株式については、世界的な需要減速による業績悪化懸念から特に水処理技術セクターの下落が大きく影響しました。為替市況については、欧米金融機関と比較して日本の金融システムが安定していることや欧米各国と比べ日本の政策金利の引下げ余地が小さいことなどから9月以降大幅な円高となりました。

【基準価額の推移】

(期間: 2007年7月27日 ~ 2008年11月27日)



参考指数はMSCIワールドインデックス(円換算ベース)です。
MSCIワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。MSCIワールドインデックス(円換算ベース)は、MSCIワールドインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIワールドインデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.75%(税抜1.7%)程度)控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額の下落要因

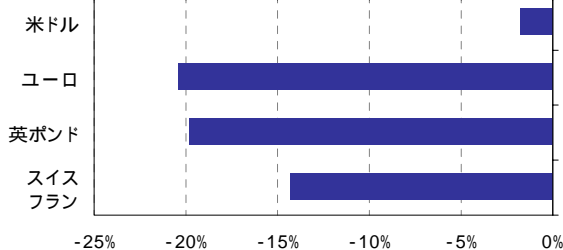
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドの10月31日時点の基準価額(4,758円)は3月31日(7,631円)と比較して37.65%の下落となっております。これは、グローバル株式市況に連動するかたちで水関連企業の株価も大幅に下落したことや為替が大幅に円高に振れたことが主な要因となりました。

	2008/10/31	2008/3/31	騰落率 (分配金再投資ベース)
基準価額	4,758円	7,631円	-37.65%

- ・ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・上記数値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

組入上位通貨の下落率

(期間: 2008/3/31 ~ 2008/10/31)



表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。
債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)おります。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド【愛称:ブルーゴールド】

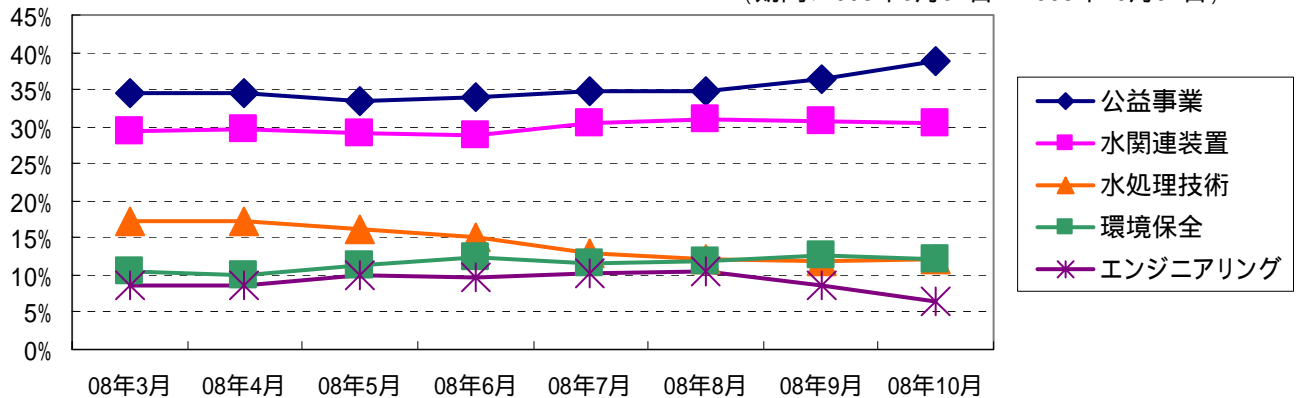
投資行動(組入れ業種の比率推移)

セクター別では、収益構造が景気動向に左右されにくい公益事業セクターの比率を概ね35%程度に維持しました。また、水道管など新興国の新規設備投資や先進国の老朽化した設備の更新需要を期待し水関連装置セクターを若干引き上げました。一方、先行きの業績懸念から水処理技術セクターの組入比率を引き下げました。

国別では、上述の老朽化した水道管設備などの更新需要、また水道料金の引き上げ及び自治体の水道サービスの外部委託の増大から関連銘柄の成長余地が大きいと考えられる米国の比率を引き上げました。一方、イギリスについては規制当局が水道料金の価格設定に上限を設ける予定であるため、慎重な姿勢で臨みました。

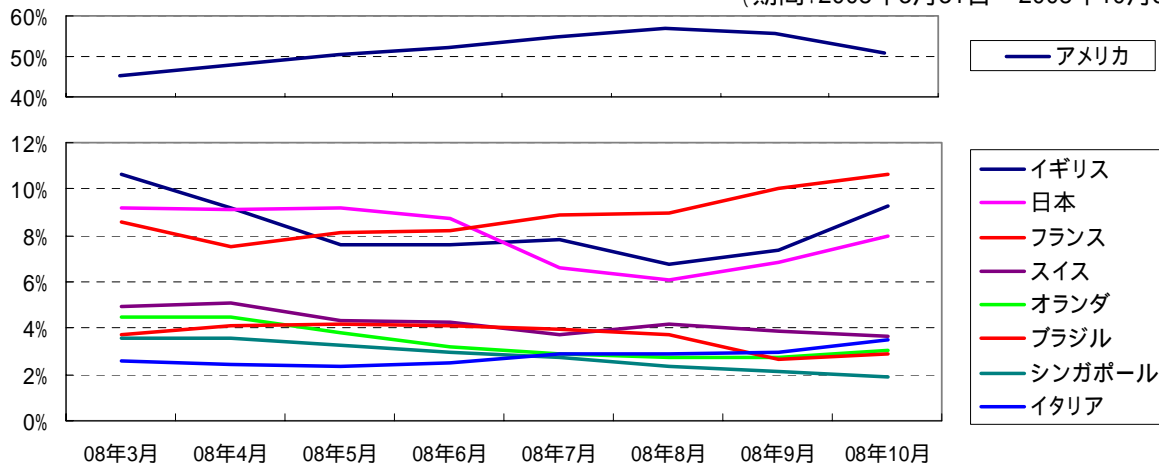
組入れ上位5業種の推移

(期間:2008年3月31日~2008年10月31日)



組入れ上位国の推移

(期間:2008年3月31日~2008年10月31日)



・比率はKBCエコ・ウォーター・ファンドクラスAの現物株式評価額に対する割合です。
 ・業種はKBC社が独自に分類したものです。
 ・国名は、各企業のビジネス展開等を考慮したKBC社独自の判断により区分したものです。

今後の見通しと運用方針

グローバル株式市場は、上述のとおり大手金融機関を破綻に追い込むまで状況が深刻化しており、当面不安定な相場環境が継続すると思われます。

このような相場環境を踏まえ、景気動向に左右されにくく、財務健全性の高い銘柄を重視してまいります。セクター別には、キャッシュフロー、配当が安定している公益事業の比率を増やす方針であり、特に水道料金の値上げなどが期待できる米国の公益事業に注目しています。水処理技術セクターにおいては、世界的に河川の汚染に対する規制が強化されていることから、水質汚染を解消または軽減するための高い技術を有する企業に注目しています。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市場の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

3ページの当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 【愛称:ブルーゴールド】

ファンド・オブ・ファンズ

ファンドの特色

主として円建ての外国投資信託であるKBCエコ・ウォーター・ファンドクラスAおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界(含む日本)の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

商品概要

設定日 : 2007年7月27日
 決算日 : 原則として、毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 2014年7月22日まで
 参考指数 : MSCIワールドインデックス(円換算ベース)
 お買付け申込み・中途換金 : 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランド証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドン、ダブリンの銀行の休業日に該当する日については、お買付け・中途換金のお申込みができません。

申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 : 申込価額×3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める手数料率

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.75%(税抜1.7%)程度(投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含んだ実質的な信託報酬率です。)

その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お申込不可日について】2008年の該当日は1月21日、2月18日、3月17日、3月21日、3月24日、5月26日、6月2日、7月4日、8月4日、8月25日、9月1日、10月27日、11月11日、11月27日、12月25日、12月26日、12月29日です。なお、休業日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド[愛称:ブルーゴールド]

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<p>市場リスク</p>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、実質的に特定のテーマ・業種に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第12号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会